



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	37,273	1.2	2,314	△19.9	2,797	△15.8	486	—
2020年2月期	36,821	24.0	2,891	12.3	3,322	21.3	△199	—

(注) 包括利益 2021年2月期 4,850百万円 (—%) 2020年2月期 △251百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	10.21	—	5.0	10.4	6.2
2020年2月期	△4.20	—	—	13.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △201百万円 2020年2月期 △232百万円

(注) 2020年2月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、また自己資本当期純利益率については当期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。  
 2021年2月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	30,057	14,854	39.4	248.38
2020年2月期	23,606	10,166	32.4	160.45

(参考) 自己資本 2021年2月期 11,841百万円 2020年2月期 7,649百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	2,129	644	209	10,852
2020年2月期	2,868	2,260	△3,273	7,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	95	19.6	1.0
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	19.1	—

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,910	24.1	1,070	82.7	1,070	—	110	—	2.31
通期	47,700	28.0	4,000	72.8	4,000	43.0	1,000	105.4	20.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	47,936,100株	2020年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2021年2月期	262,013株	2020年2月期	261,946株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	47,674,137株	2020年2月期	47,413,070株

(注) 詳細は、20ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,446	△13.4	131	△50.3	2,313	198.4	543	-
2020年2月期	5,136	18.8	264	△35.6	775	△27.2	△1,683	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	11.41	-
2020年2月期	△35.50	-

(注) 2020年2月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
2021年2月期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	9,178		3,270		34.8		67.08	
2020年2月期	9,131		2,722		27.7		53.09	

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,197百万円 2020年2月期 2,531百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

当社は本日決算説明資料を公表しております。また、2021年4月19日（月）に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に経済活動が大幅に落ち込み、景気が急速に悪化する状況となりました。昨年4月に発令された緊急事態宣言が解除された後においても、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加し、本年1月に2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、各国でワクチンの接種が始まっており、各種政策の効果もあって、徐々に世界経済持ち直しの動きが現れることが期待されております。

広告業界においては、株式会社電通が2021年2月に発表した「2020年日本の広告費」によると、2020年（1～12月）の日本の総広告費は6兆1,594億円（前年比11.2%減）と世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、9年ぶりのマイナス成長となりました。そのような状況の中、インターネット広告費は2兆2,290億円（同5.9%増）と一貫して成長を続け、「マスコミ四媒体広告費」に匹敵する2.2兆円規模の市場となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インテュイット・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライブテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform：CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。2020年9月にはセールステック分野に参入し、約160万社の企業データベースを元にした営業リスト作成からアポイント獲得、商談進捗管理までを一括でサポートするリード顧客アタック支援クラウド「アタレル」を提供しております。また、ハイパーカジュアルゲームの広告収益観点におけるメディア面としての成長性に着目し、ハイパーカジュアルゲーム分野に参入すべく、ゲームコンテンツを開発するColorful Tails（カラフルテイルズ）株式会社を、医療業界のデジタルトランスフォーメーション化を支援すべく、メディカルマーケティングを得意とする株式会社ビジネスインテリジェンスと合併でメディカルテクノロジーズ株式会社を設立しました。2020年12月にはライバーマネジメントやライブコマースのサポートを主軸とするライブ配信コミュニケーションのプロデュース事業をはじめ、ライブ配信を軸としたファンコミュニティプロデュース事業等もあわせて提供する株式会社Liver Bank（ライバーバンク）を設立しました。2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社とパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」を提供しております。

また、近年成長著しいダイレクトマーケティング事業において、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、第1四半期連結会計期間にて戦略的に多額の広告予算を投下したことで計画以上の新規顧客を獲得することができました。その結果、当連結会計年度において、ダイレクトマーケティング事業は過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource：人事）事業においては、事業体制の整備と最適化に取り組んでおりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したことに加え、見込み顧客の財務状況悪化等の要因により受注数が想定以上に落ち込んだことから、当連結会計年度においては、当社グループの業績を大きく下振れさせる要因となりました。

投資活動においても、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を1,054百万円計上しましたが、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式（15銘柄）を売却したことにより投資有価証券売却益を1,674百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,273百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,314百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益は2,797百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は486百万円（前年同期は199百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、株式会社Branding Engineerが2020年7月7日に、株式会社ヘッドウォータースが2020年9月29日に、株式会社インバウンドテックが2020年12月18日に、株式会社交換できるくんが2020年12月23日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同期比較に関わる数値は、前年同期の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。また、当連結会計年度より、セグメントの名称を「PR事業」より「PR・広告事業」に変更しております。

#### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を提供しております。緊急事態宣言の発令を機に、企業のマーケティング活動が自粛になる上、外出が制限されたことによりタクシーサイネージへの広告出稿が減少するなど、PR・広告事業は年度を通し新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。そのような状況の中、国内PR事業においては、PRサービスやオンラインを活用したPRイベント、さらにはSNSを活用したライブコマースを支援するなどデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したことで、下期に大きく回復しました。一方、海外PR事業においては、ロックダウン（都市封鎖）などの影響もあり、年度を通して新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。また、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、コロナ禍でも新規事業への投資を積極的に行い、グループ全体としての成長を図りました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は17,751百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は1,159百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2021年2月には利用企業社数が50,000社を突破し、年度を通し高い成長を遂げました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,765百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比132.2%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、直販及び代理店販売のいづれについても積極的な営業活動を展開しながら、動画配信システムの機能強化、人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を遂げるための事業基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,338百万円（前年同期比28.5%減）、営業損失は157百万円（前年同期は326百万円の営業利益）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、コロナ禍による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、年度を通して収益および利益の最大化を図るため、戦略的に多額の広告予算を第1四半期連結会計期間に投下したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は11,389百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は716百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### ・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、検索エンジンの表示順位変更等による外部要因に影響されない事業構造に転換するため、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力したこと、前連結会計年度に生じたのれんの減損損失により、当連結会計年度からのれんの償却費負担がなくなったことから、前第4四半期連結会計期間から継続して黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は863百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は103百万円（前年同期は223百万円の営業損失）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、事業体制の整備と最適化に継続して取り組みながら、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを提供していましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したことに加え、見込み顧客の財務状況悪化等の要因により受注数が想定以上に落ち込みました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,678百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失は905百万円（前年同期は686百万円の営業損失）となりました。

## ・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式において、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しましたが、保有株式を一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は479百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は102百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

## ②今後の見通し

今後の経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動の回復速度を見通すことが困難な状況であります。企業の広告やPRを含むマーケティング活動は新型コロナウイルスの影響が収束していくにつれ、より活発になっていくと思われまます。

当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客ニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制強化を継続的に進め、全体として堅調な成長を継続することで業績の向上に努めてまいります。

なお、2019年10月15日に発表しました中期利益計画において、2022年2月期の営業利益目標は4,820百万円を計画しておりましたが、2023年2月期の営業利益目標6,000百万円の達成および2024年2月期以降のさらなる利益成長を見据えた結果、2022年2月期における新規事業への投資額を当初の想定よりも前倒しで820百万円増額したため、2022年2月期の営業利益目標を4,000百万円に修正しております。

これらを踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が早期に収束し、企業のマーケティング活動が活発になっていくことを前提に、下記の通り予想しております。

売上高	47,700百万円（前連結会計年度比28.0%増）
営業利益	4,000百万円（前連結会計年度比72.8%増）
経常利益	4,000百万円（前連結会計年度比43.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円（前連結会計年度比105.4%増）

また、2022年2月期第2四半期（累計）業績見通しにつきましては、下記の通り予想しております。

売上高	21,910百万円（前年同期比24.1%増）
営業利益	1,070百万円（前年同期比82.7%増）
経常利益	1,070百万円（前年同期は△310百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	110百万円（前年同期は△1,182百万円）

業績見通しが下期偏重となるのは、PR・広告事業、ビデオリリース配信事業およびHR事業において、新型コロナウイルスによる影響が上期に一定程度あると想定していること、ダイレクトマーケティング事業において、前年同様、期初に多額の広告予算を投下していくことで年度を通し収益最大化を図る戦略をとることが主な要因であります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,451百万円増加し、30,057百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は18,410百万円と前連結会計年度末に比べ2,279百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が883百万円減少した一方で、現金及び預金が2,970百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は11,646百万円と前連結会計年度末に比べ4,172百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が4,094百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,763百万円増加し、15,202百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は8,930百万円と前連結会計年度末に比べ782百万円の減少となりました。これは、ポイント引当金が137百万円増加した一方で、短期借入金が526百万円、未払法人税等が470百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は6,272百万円と前連結会計年度末に比べ2,546百万円の増加となりました。これは、社債が198百万円減少した一方で、長期借入金が1,322百万円、繰延税金負債が1,588百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,688百万円増加し、14,854百万円となりました。

これは、新株予約権が117百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が3,718百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は10,852百万円と、前連結会計年度末に比較して2,967百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,129百万円となりました(前連結会計年度比25.8%減)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,756百万円、減価償却費の計上438百万円、投資有価証券評価損の計上1,054百万円、売上債権の減少額1,112百万円、営業投資有価証券の減少額355百万円による増加、及び投資有価証券売却益の計上1,654百万円、法人税等の支払額2,471百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は644百万円となりました(前連結会計年度比71.5%減)。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,938百万円、貸付金の回収による収入133百万円、及び有形固定資産の取得による支出275百万円、無形固定資産の取得による支出267百万円、貸付けによる支出248百万円、投資有価証券の取得による支出256百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は209百万円となりました(前連結会計年度は3,273百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入2,191百万円、及び短期借入金の純減額649百万円、長期借入金の返済による支出826百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	56.3	31.6	32.4	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	564.6	263.1	183.8	182.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	11.6	2.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	255.19	16.10	55.64	44.40

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

さらに当社は、株主の皆様への利益還元の一環として、毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株主様を対象とする株主優待制度を設けております。

以上を踏まえ、当期の業績等も勘案し、当期における剰余金の配当につきましては1株当たり2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり4円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,889,663	10,860,342
受取手形及び売掛金	5,579,386	4,695,858
営業投資有価証券	516,437	147,723
商品及び製品	706,624	775,870
未成業務支出金	137,696	155,942
その他	1,656,600	1,913,679
貸倒引当金	△355,087	△138,692
流動資産合計	16,131,320	18,410,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	430,477	474,520
工具器具備品	637,675	664,479
リース資産	526,489	555,958
建設仮勘定	—	35,113
減価償却累計額	△755,575	△1,009,824
有形固定資産合計	839,066	720,246
無形固定資産		
のれん	631,641	595,325
ソフトウェア	309,804	420,507
その他	286,732	286,612
無形固定資産合計	1,228,178	1,302,445
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815,152	7,909,680
繰延税金資産	462,668	687,299
敷金及び保証金	841,428	961,877
その他	389,046	350,945
貸倒引当金	△100,850	△285,719
投資その他の資産合計	5,407,444	9,624,083
固定資産合計	7,474,690	11,646,775
資産合計	23,606,011	30,057,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,031,037	1,039,012
短期借入金	1,500,339	974,179
1年内返済予定の長期借入金	743,928	804,500
1年内償還予定の社債	198,000	198,000
リース債務	181,635	212,519
未払法人税等	1,381,930	911,642
賞与引当金	324,849	366,796
ポイント引当金	48,007	185,536
株主優待引当金	77,400	98,032
前受収益	1,941,849	1,886,957
その他	2,284,292	2,253,464
流動負債合計	9,713,269	8,930,641
固定負債		
長期借入金	2,729,110	4,051,290
社債	628,000	430,000
リース債務	276,479	95,992
繰延税金負債	54,032	1,642,318
退職給付に係る負債	—	27,088
その他	38,433	25,457
固定負債合計	3,726,055	6,272,147
負債合計	13,439,324	15,202,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880,131	2,880,131
資本剰余金	2,776,446	2,806,155
利益剰余金	2,136,305	2,590,334
自己株式	△259,780	△259,839
株主資本合計	7,533,103	8,016,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,266	3,834,237
為替換算調整勘定	915	△9,622
その他の包括利益累計額合計	116,182	3,824,615
新株予約権	191,608	73,863
非支配株主持分	2,325,792	2,939,448
純資産合計	10,166,686	14,854,710
負債純資産合計	23,606,011	30,057,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	36,821,523	37,273,543
売上原価	13,613,780	12,824,569
売上総利益	23,207,743	24,448,973
販売費及び一般管理費	20,316,447	22,134,258
営業利益	2,891,295	2,314,715
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,550	14,041
投資有価証券売却益	2,020,940	1,674,642
投資事業組合運用益	41,064	53,968
その他	99,116	203,659
営業外収益合計	2,182,672	1,946,311
営業外費用		
支払利息	58,051	51,216
持分法による投資損失	232,390	201,773
為替差損	11,626	23,694
投資有価証券評価損	1,279,367	1,054,096
投資事業組合運用損	98,766	86,733
貸倒引当金繰入額	14,320	12,988
投資有価証券売却損	—	19,996
その他	57,314	12,780
営業外費用合計	1,751,837	1,463,279
経常利益	3,322,130	2,797,747
特別利益		
固定資産売却益	22,060	3
負ののれん発生益	—	27,489
持分変動利益	29,727	—
関係会社株式売却益	110,754	46,942
子会社清算益	1,259	—
新株予約権戻入益	—	73,164
事業譲渡益	—	5,554
特別利益合計	163,802	153,154
特別損失		
固定資産除却損	10,260	617
減損損失	1,030,632	83,892
固定資産売却損	—	114
事業整理損	196,563	68,739
事務所移転費用	37,810	—
商品評価損	—	41,330
特別損失合計	1,275,266	194,693
税金等調整前当期純利益	2,210,665	2,756,207
法人税、住民税及び事業税	2,112,335	1,870,742
法人税等調整額	△61,752	△268,335
法人税等合計	2,050,582	1,602,406
当期純利益	160,082	1,153,800
非支配株主に帰属する当期純利益	359,271	666,837
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△199,188	486,963

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	160,082	1,153,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390,335	3,708,694
為替換算調整勘定	△6,880	△7,280
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,405	△4,735
その他の包括利益合計	△411,621	3,696,679
包括利益	△251,539	4,850,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△646,419	4,195,395
非支配株主に係る包括利益	394,880	655,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,580,425	2,611,437	2,343,683	△259,778	7,275,768
当期変動額					
新株の発行	299,706	299,706			599,412
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134,697			△134,697
持分法の適用範囲の変動			△8,189		△8,189
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△199,188		△199,188
合併による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	299,706	165,008	△207,378	△1	257,335
当期末残高	2,880,131	2,776,446	2,136,305	△259,780	7,533,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	10,288,725
当期変動額						
新株の発行						599,412
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△134,697
持分法の適用範囲の変動						△8,189
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△199,188
合併による減少						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△425,066	△22,164	△447,231	△7,203	75,060	△379,374
当期変動額合計	△425,066	△22,164	△447,231	△7,203	75,060	△122,039
当期末残高	115,266	915	116,182	191,608	2,325,792	10,166,686

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880,131	2,776,446	2,136,305	△259,780	7,533,103
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得				△59	△59
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29,709			29,709
持分法の適用範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			486,963		486,963
合併による減少			△32,934		△32,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	29,709	454,029	△59	483,679
当期末残高	2,880,131	2,806,155	2,590,334	△259,839	8,016,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,266	915	116,182	191,608	2,325,792	10,166,686
当期変動額						
新株の発行						—
自己株式の取得						△59
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						29,709
持分法の適用範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						486,963
合併による減少						△32,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,718,970	△10,538	3,708,432	△117,744	613,655	4,204,344
当期変動額合計	3,718,970	△10,538	3,708,432	△117,744	613,655	4,688,023
当期末残高	3,834,237	△9,622	3,824,615	73,863	2,939,448	14,854,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,210,665	2,756,207
減価償却費	361,523	438,533
のれん償却額	513,283	250,678
長期前払費用償却額	7,768	6,630
その他の償却額	27,690	42,655
固定資産売却損益 (△は益)	△22,060	110
固定資産除却損	10,260	617
減損損失	1,030,632	83,892
負ののれん発生益	—	△27,489
持分変動損益 (△は益)	△29,727	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,279,367	1,054,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,020,940	△1,654,646
持分法による投資損益 (△は益)	232,390	201,773
投資事業組合運用損益 (△は益)	57,701	32,765
関係会社株式売却損益 (△は益)	△110,754	△46,942
子会社清算損益 (△は益)	△1,259	—
商品評価損	—	41,330
事業譲渡損益 (△は益)	—	△5,554
新株予約権戻入益	—	△73,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193,268	△32,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,822	41,838
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	48,007	137,529
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,700	20,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,890
受取利息	△21,550	△14,041
支払利息	58,051	51,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△677,334	1,112,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333,875	△119,820
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	378,583	355,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,976	△134,526
未払金の増減額 (△は減少)	252,245	77,792
その他	1,089,804	29,461
小計	4,647,285	4,629,183
利息及び配当金の受取額	43,755	19,714
利息の支払額	△51,560	△47,947
法人税等の支払額	△1,770,759	△2,471,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868,721	2,129,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19,999	—
有形固定資産の取得による支出	△126,878	△275,773
有形固定資産の売却による収入	1,571	251
無形固定資産の取得による支出	△283,482	△267,413
無形固定資産の売却による収入	22,024	—
敷金及び保証金の差入による支出	△212,205	△175,808
敷金及び保証金の回収による収入	46,048	27,837
関係会社株式の取得による支出	△267,600	△28,764
関係会社株式の売却による収入	113,207	20,000
投資有価証券の取得による支出	△462,536	△256,220
投資有価証券の売却による収入	2,802,666	1,938,640
投資有価証券の償還による収入	184,214	25,000
貸付けによる支出	△660,000	△248,000
貸付金の回収による収入	1,077,660	133,320
出資金の払込による支出	△50,000	△60,080
出資金の回収による収入	54,310	60,351
事業譲受による支出	—	△237,452
事業譲渡による収入	1,200	5,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,260,199</b>	<b>644,367</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,564,950	△649,959
リース債務の返済による支出	△133,174	△189,105
長期借入れによる収入	100,000	2,191,050
長期借入金の返済による支出	△1,590,684	△826,929
社債の発行による収入	880,000	—
社債の償還による支出	△104,000	△198,000
株式の発行による収入	593,643	—
非支配株主からの払込みによる収入	143,106	218,692
新株予約権の発行による収入	—	519
自己新株予約権の取得による支出	—	△45,100
投資事業組合員への分配金の支払額	—	△274,575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△54,582	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15,000
子会社の自己株式の取得による支出	△544,397	△31,764
子会社の自己株式の処分による収入	1,440	—
自己株式の取得による支出	△1	△59
配当金の支払額	△195	△257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,273,794</b>	<b>209,510</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△8,753</b>	<b>△23,194</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,846,373	2,959,684
現金及び現金同等物の期首残高	6,038,286	7,884,660
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,852
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,884,660</b>	<b>10,852,197</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「メディア事業」「HR事業」「ファンド事業」の7つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング事業を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業は、クライアントの「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、インターネットを通じてターゲットに訴求する動画配信事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

メディア事業は、クライアントのオウンドメディア構築・運営支援サービス及び広告収入を得ることを目的とした自社メディア運営事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスを中心に提供する人事関連事業を展開しております。

ファンド事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた株式会社ニューステクノロジー、株式会社SoVeCは「PR・広告事業」、株式会社サイバーセキュリティバンクは「HR事業」、株式会社100キャピタル及び100キャピタル第1号投資事業有限責任組合は「ファンド事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	19,320,148	2,713,698	1,572,728	8,508,840	682,169	3,683,843	340,095	36,821,523	—	36,821,523
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271,510	177,613	300,637	28,966	253,035	1,457	—	1,033,220	△1,033,220	—
計	19,591,658	2,891,311	1,873,366	8,537,806	935,204	3,685,300	340,095	37,854,743	△1,033,220	36,821,523
セグメント利 益 又は損失 (△)	2,457,332	560,378	326,177	557,474	△223,656	△686,527	△96,871	2,894,306	△3,011	2,891,295
セグメント資産	14,643,837	2,240,509	1,158,270	2,296,031	317,311	1,808,167	1,141,882	23,606,011	—	23,606,011
セグメント負債	7,784,262	560,699	493,957	1,101,945	56,345	3,434,722	7,391	13,439,324	—	13,439,324
その他の項目										
減価償却費	236,746	72,428	41,362	7,790	3,021	173	—	361,523	—	361,523
持分法適用会 社 への投資額	250,852	—	—	219,212	—	42,147	—	512,212	—	512,212
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額 又は減少額 (△)	△83,928	△134,993	131,068	1,428	△909,849	△180	—	△996,455	—	△996,455

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,033,220千円は、セグメント間取引消去△1,033,220千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	17,483,548	3,615,109	1,093,668	11,325,508	599,337	2,678,495	477,873	37,273,543	—	37,273,543
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	268,354	150,844	244,954	64,421	264,066	411	2,000	995,053	△995,053	—
計	17,751,903	3,765,954	1,338,623	11,389,929	863,404	2,678,906	479,873	38,268,596	△995,053	37,273,543
セグメント利 益 又は損失(△)	1,159,671	1,301,329	△157,757	716,955	103,340	△905,334	102,477	2,320,682	△5,966	2,314,715
セグメント資産	20,355,827	3,424,572	1,016,025	3,071,018	282,263	1,032,853	874,938	30,057,499	—	30,057,499
セグメント負債	8,784,172	968,159	405,717	1,331,262	76,597	3,624,181	12,698	15,202,789	—	15,202,789
その他の項目										
減価償却費	279,378	74,809	68,367	11,934	3,880	162	—	438,533	—	438,533
持分法適用会 社 への投資額	246,088	—	—	127,119	—	27,437	—	400,646	—	400,646
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額 又は減少額 (△)	△28,907	8,471	△34,329	10,722	△256	—	—	△44,298	—	△44,298

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△995,053千円は、セグメント間取引消去△995,053千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、「PR事業」としていた報告セグメント名称を「PR・広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
減損損失	235,778	98,384	30,416	—	666,052	—	—	—	1,030,632

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
減損損失	47,272	33,316	3,216	—	—	87	—	—	83,892

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
当期償却 額	254,768	21,497	—	9,263	227,754	—	—	—	513,283
当期末残 高	579,590	35,839	—	16,211	—	—	—	—	631,641

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業		
当期償却 額	235,166	4,998	—	10,513	—	—	—	—	250,678
当期末残 高	574,627	—	—	20,697	—	—	—	—	595,325

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において、Vectorcom Incを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益27,489千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	160.45円	248.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△4.20円	10.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,166,686	14,854,710
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,517,400	3,013,311
(うち新株予約権(千円))	191,608	73,863
(うち非支配株主持分(千円))	2,325,792	2,939,448
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,649,286	11,841,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,674,154	47,674,087

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△199,188	486,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△199,188	486,963
普通株式の期中平均株式数(株)	47,413,070	47,674,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	－	新株予約権4種類 (新株予約権の数67,076個)

(重要な後発事象)

(募集新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行)

当社の連結子会社である株式会社PR TIMES (以下PR TIMES) は、2021年4月13日開催のPR TIMES取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、PR TIMES代表取締役に対して、下記のとおり第5回新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、付与対象者の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的なPR TIMESの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させることを目的として、PR TIMES代表取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

本新株予約権には、権利行使のための条件として、営業利益に関する3段階 (28億円、31.5億円、35億円) の業績目標が定められております。当該水準は、PR TIMESの過去の業績推移と比較して、一段と高い位置に設定しているため、本新株予約権についてはその途中経過も評価対象とすることにより中長期的且つ着実な成長を実現させるべく、行使条件を上記3段階に設定したものであります。

また、PR TIMESは2021年4月13日開催の取締役会において、PR TIMES代表取締役である山口拓己を委託者とした時価発行新株予約権信託制度を導入し、当該制度のために本新株予約権と同一の業績目標を設定した第6回新株予約権の発行に関する決議を行っております。PR TIMESは、本新株予約権と、時価発行新株予約権信託制度を併せて活用することにより、より一層の企業価値・株主価値の増大を期待しております。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加するPR TIMES普通株式の総数は、発行済株式総数の0.29%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める最大35億円の営業利益に係る業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、PR TIMESの企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、PR TIMESの既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

II. 新株予約権の発行要項

第5回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の数

390個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、PR TIMES普通株式39,000株とし、下記3. (1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、PR TIMESの株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は、PR TIMES普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、PR TIMESが株式分割 (PR TIMES普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割 (または併合) の比率

また、本新株予約権の割当日後、PR TIMESが合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金3,750円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、PR TIMESが株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{分割（又は併合）の比率}}{1}$$

また、本新株予約権の割当日後、PR TIMESがPR TIMES普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、PR TIMES普通株式にかかる発行済株式総数からPR TIMES普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、PR TIMES普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、PR TIMESが他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、PR TIMESは、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### （3）新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2027年6月1日から2033年4月30日までとする。

#### （4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### （5）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、PR TIMES取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### （6）新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを充たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。

なお、上記における営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標をPR TIMES取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2,800百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち50%

(b) 3,150百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち75%

(c) 3,500百万円を超過した場合：付与を受けた新株予約権のうち100%

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、PR TIMESの取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

④ 本新株予約権の行使によって、PR TIMESの発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 4. 新株予約権の割当日

2021年4月30日

#### 5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) PR TIMESが消滅会社となる合併契約、PR TIMESが分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、またはPR TIMESが完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、PR TIMESは、PR TIMES取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、PR TIMESは新株予約権を無償で取得することができる。

#### 6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

PR TIMESが、合併（PR TIMESが合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に

新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.

（3）に定める行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.（4）に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他新株予約権の行使の条件

上記3.（6）に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

PR TIMESは、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

2021年4月30日

9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

PR TIMES取締役 1名 390個

（新株予約権の発行）

当社の連結子会社である株式会社PR TIMES（以下PR TIMES）は、以下のとおり、第三者割当により発行される第6回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を行うこと及び時価発行新株予約権信託（以下「本信託」といいます。）を活用したインセンティブプラン（以下「本インセンティブプラン」といいます。）の導入について決議いたしました。

なお、時価発行新株予約権信託とは、時価により発行される新株予約権を受託者が管理しておき、一定の期日になった時点で条件を満たした受益者に対して交付するという新たなインセンティブ制度であります。

1. 募集の概要

(1)	割 当 日	2021年4月30日
(2)	発行新株予約権数	960個
(3)	発行 価 額	96,000円 (新株予約権1個につき100円)
(4)	当該発行による 潜在株式数	96,000株 (新株予約権1個につき100株)
(5)	資金調達額	360,096,000円 (差引手取概算額: 350,096,000円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 96,000円 新株予約権行使による調達額: 360,000,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
(6)	行 使 価 額	1株当たり3,750円 (固定)
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	コタエル信託株式会社に対して第三者割当の方法により行います。
(8)	そ の 他	<p>本新株予約権は、PR TIMES及びPR TIMES関係会社 (以下、「PR TIMESグループ」といいます。) の取締役及び従業員並びに顧問 (以下、「PR TIMES役職員等」とし、PR TIMES役職員等の在籍やその期間、貢献度の評価に関してはPR TIMESグループを一体として判断するものとします。) の一体感と結束力をさらに高め、より一層意欲及び士気の向上を図ることを目的として発行されるものです。</p> <p>PR TIMESは、一般的に実施されているストックオプションのような従来型のインセンティブプランではなく、信託を用いた本インセンティブプランを活用することにより、PR TIMES役職員等を対象として、PR TIMESへの貢献度に応じて、予め定めた本新株予約権の交付ガイドライン (以下「交付ガイドライン」といいます。) に従って新株予約権を分配することができます。これにより、PR TIMESは、PR TIMES企業価値の向上に向けたPR TIMES役職員等の貢献を公平に評価した上で新株予約権を分配することができるようになり、既存の新株予約権を用いたインセンティブプランよりも一層、PR TIMES役職員等のPR TIMESへの貢献意欲の向上を図ることができ、また優秀な人材を誘引できるものと期待しております。</p> <p>なお、本新株予約権の譲渡には、PR TIMES取締役会の承認を要します。</p> <p>&lt;主な行使条件&gt;</p> <p>① 新株予約権者の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。) は、2025年2月期から2027年2月期のいずれかの事業年度において、有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>なお、上記における営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標をPR TIMES取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p>

		<p>(a) 2,800百万円を超過した場合： 付与を受けた新株予約権のうち50%</p> <p>(b) 3,150百万円を超過した場合： 付与を受けた新株予約権のうち75%</p> <p>(c) 3,500百万円を超過した場合： 付与を受けた新株予約権のうち100%</p> <p>② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、PR TIMESまたはPR TIMES関係会社の取締役、監査役または従業員または顧問の地位にあり、かつ、本新株予約権の行使時点においてPR TIMESまたはPR TIMES関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があるとPR TIMES取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③ 上記②は、新株予約権者がPR TIMESと契約関係にある信託会社であつて、当該信託会社が信託契約の定めに従い本新株予約権を行使する場合には適用しない。</p> <p>④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤ 本新株予約権の行使によって、PR TIMESの発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>⑦ 金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。</p>
--	--	--

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合又は新株予約権を取得した者がその権利を喪失した場合、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

<本インセンティブプラン導入の目的及び理由>

PR TIMESは、PR TIMES役職員等がPR TIMESミッション「行動者発の情報、人の心を揺さぶる時代へ」の実現に向かい、事業成長または事業創出によって営業利益に貢献する者、PR TIMES経営において重要な役割を担う者を増やすため、インセンティブを付与したいというPR TIMES代表取締役社長である山口拓己（以下「本委託者」といいます。）の発案を受け、今般、コタエル信託株式会社（以下「コタエル信託」といいます。）との間で時価発行新株予約権信託設定契約（以下「本信託契約」といいます。）を締結し、PR TIMESが信託管理人兼受益者指定権者を務めるとともに、コタエル信託に対して本新株予約権を発行することにより、本信託を活用したインセンティブプランを導入いたします。

なお、本委託者は、本信託の目的を、PR TIMES役職員等のモチベーション維持・向上のために、自らの出捐で、PR TIMES役職員等を対象としてその将来の貢献期待に応じて公平に企業価値の増加に対する恩恵に浴する機会を提供することと捉えており、PR TIMESとしても、PR TIMES役職員等が本新株予約権の交付を受ける立場、即ち将来的に会社のオーナー（株主）となり得る立場から経営の一翼を担うことがPR TIMES役職員等の貢献意欲や士気をより一層高めるとともに、ステークホルダーとしてのANDが多く、関係性が長く、事業や組織の成長への貢献が大きい、株主を増やすことに繋がると考えております。これにより、PR TIMESの企業価値をより一層向上することに繋がるものと期待しております。

本インセンティブプランでは、本信託契約の定めに従って、本委託者がコタエル信託に対してその手許資金を信託拠出し、コタエル信託が本新株予約権の総数を引受けるとともに信託拠出された資金を用いて本新株予約権の発行価額の総額を払い込むことで、本新株予約権を取得します。そして、コタエル信託が取得した本新株予約権は、2027年5月末日（以下「交付日」といいます。）において、PR TIMESにより本新株予約権の交付を受ける者として指定されたPR TIMES役職員等（以下「受益者」といいます。）に段階的に分配されることとなります。（詳細については、下記「本インセンティブプランの概要図」をご参照ください。）。

PR TIMESは、交付日において、受益者を、本新株予約権の配分方法が規定される交付ガイドライン（以下「交付ガイドライン」といいます。）に従って指定します。PR TIMESの定める交付ガイドラインでは、PR TIMESの取締役（但し、委託者及びその親族を除く。）及び監査役数名によって構成され、社外取締役及び社外監査役が過半数を占める評価委員会が、①新入社員の採用に向けたインセンティブ、②単年度ごとの評価に対するインセンティブ、③交付日までの総合的な評価に対するインセンティブ、又は④社外取締役・顧問の貢献に対する特別インセンティブ、という交付目的ごとに、定められた頻度でPR TIMES役職員等の評価を行い、新株予約権又はポイントを仮に付与していくものとされており、そして、評価委員会は、信託期間中に評価委員会によってPR TIMES役職員等に対して仮に付与されることとなった新株予約権又はポイントの数を参考に、最終的に受益者及びその者に交付すべき本新株予約権の個数を決定、本委託者に通知することとされ、これにより、交付日に本委託者から受益者に対して本新株予約権が交付されることとなります。

PR TIMESが今般導入いたしました本インセンティブプランは、現在PR TIMESに在籍している者のみならず将来採用されるPR TIMES役職員等も含めて、将来の分配時点において、それまでの貢献度を考慮して本新株予約権の交付対象者と交付個数を決定することが可能となる点において、一般的に実施されているストックオプションのような従来型のインセンティブプランとは異なる特徴を有するものであります。

即ち、従来型の信託を活用しないインセンティブプランにおいては、発行会社は、新株予約権の発行時点で付与対象者及び付与対象者ごとの付与個数を決定しなければならず、①役職員の過去の実績などを手掛かりに将来の貢献度を現時点で見積もって付与した結果、実際の業績貢献度に応じた適切な報酬配分とならない場合や、②発行後に入社する役職員との間の不公平を避けるために、何度も新たな新株予約権を発行しなければならず、その都度煩雑な発行手続きや管理コストの負担が必要になるなどといった課題がありました。

これに対して、本インセンティブプランにおいては、コタエル信託に対して発行された本新株予約権を、PR TIMES役職員等の貢献期待値に応じて、公平かつ段階的に分配することが可能であり、将来採用されるPR TIMES役職員等に対しても適切な数量の本新株予約権を分配することが可能となるほか、従来型のインセンティブプランでは実現が困難であった柔軟な運用が可能となっております。また、本インセンティブプランでは、限られた個数の本新株予約権を将来の貢献度に応じてPR TIMES役職員等で分配することになるため、より一層PR TIMESへの貢献意欲が向上するものと期待されるとともに、優秀な人材の獲得に当たっての誘引手段として機能することが期待されます。

PR TIMESは、このように本インセンティブプランを活用することにより、PR TIMESの現在及び将来のPR TIMES役職員等のいずれもがPR TIMESにおいて待遇に関して不公平を感じることなく、PR TIMESの結束力及び一体感を高め、より一層意欲及び士気を向上させてくれるものと期待しております。

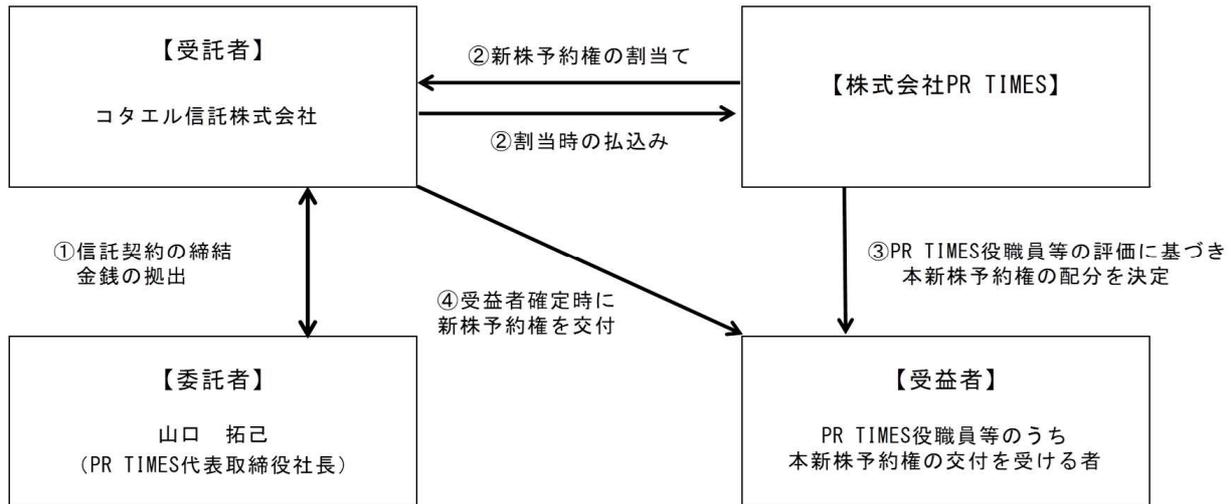
さらに、本新株予約権には、営業利益に関する業績達成条件（2027年2月期までに営業利益28億円から35億円）が定められており、これによりPR TIMES役職員等の業績達成意欲をより一層向上させ、当該業績目標の達成を通じて、PR TIMESの企業価値・株式価値を名実ともに向上させることが期待できます。

以上のことから、PR TIMESは、本インセンティブプランの導入が既存株主の皆様の利益にも資するものであると考えております。

<本信託の概要>

名称	時価発行新株予約権信託設定契約
委託者	山口拓己（PR TIMES代表取締役社長）
受託者	コタエル信託株式会社
受益者	信託期間満了日に受益者として指定された者 （受益者確定手続を経て特定されるに至ります。）
信託契約日	2021年4月23日
信託期間満了日 （本新株予約権の交付日）	2027年5月末日
信託の目的	本新株予約権を受益者に引き渡すことを主たる目的とします。
受益者適格要件	信託契約に基づき、交付時点のPR TIMES役職員等のうち受益者として指定された者を受益者とし、それぞれ本新株予約権の分配数量を確定します。なお、分配のための基準は、信託契約日に定められる予定の交付ガイドラインに規定されております。その内容は、上記<本インセンティブプラン導入の目的及び理由>記載のとおりです。

<本インセンティブプランの概要図>



① 委託者である山口拓己が受託者であるコタエル信託との間の本信託契約に基づきコタエル信託へ金銭を拠出し、本信託を設定します。PR TIMESは、本信託契約に基づき、信託管理人兼受益者指定権者に就任します。なお、本インセンティブプランは、本委託者から将来の受益者に対する贈与の性格を有するものです。

② PR TIMESは、コタエル信託に対して本新株予約権を発行し、コタエル信託は、上記①で本信託に拠出された金銭を原資として、PR TIMESから本新株予約権を引き受けます。そして、本新株予約権を引き受けたコタエル信託は、本信託契約に従い本新株予約権を信託期間の満了日まで保管します。

③ PR TIMESは、交付ガイドラインの定めに従い、交付日までのPR TIMESへの貢献度等から予測される将来の貢献期待値に応じて、PR TIMES役員等に対して交付すべき本新株予約権の個数を決定します。

④ 交付日に受益者が確定し、コタエル信託が管理していた本新株予約権が受益者に分配されます。

※本新株予約権の分配を受けた受益者は、当該本新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従い、当該新株予約権を行使して行使価額の払込みをすることでPR TIMESの普通株式を取得することができます。また、権利行使によりPR TIMES株式を取得した受益者は、株主としてPR TIMES株式を保有し、また、任意の時点で市場にて株式を売却することができます。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
360,096,000	10,000,000	350,096,000

(注) 1. 払込金額の総額は、新株予約権の払込金額の総額（96,000円）に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額（360,000,000円）を合算した金額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額は、信託報酬、新株予約権の価額算定費用等の合計額であります。

4. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及びPR TIMESが取得した本新株予約権を消却した場合には、上記払込金額の総額及び差引手取概算額は減少します。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権は、PR TIMESの業績拡大及び企業価値の増大を目指すに当たり、PR TIMES役員等の一体感と結束力をさらに高め、より一層意欲及び士気の向上を図ることを目的として発行されるものであり、資金調達を目的としておりません。

なお、本新株予約権の行使の決定は受託者であるコタエル信託から本新株予約権の交付を受けたPR TIMES役員等の判断に委ねられるため、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、現時点でその金額及び時期を資金計画に織り込むことは困難であります。従って、手取金は運転資金に充当する予定であります。具体的な金額については、行使による払込みがなされた時点の状況に応じて決定いたします。

また、行使による払込みがなされた以降、上記充当期までの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株予約権の発行及びその行使により調達する資金は、PR TIMESの業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

PR TIMESは、本新株予約権の発行価額の決定に際して、PR TIMESから独立した第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティング（東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 代表取締役社長 野口真人）に本新株予約権の評価を依頼しました。当該第三者評価機関は、本新株予約権の発行に係る取締役会決議前取引日の東京証券取引所におけるPR TIMES株価終値3,750円/株、株価変動性（ボラティリティ）58.75%、配当利回り0%、無リスク利率0.188%や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額3,750円/株、満期までの期間12年、業績条件）に基づいて、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の評価を実施した結果、1個当たりの評価結果を100円と算出しております。

PR TIMES取締役会は、かかる本新株予約権の発行価額について、第三者評価機関が評価額に影響を及ぼす可能性のある前提条件をその評価の基礎としていること、当該前提条件を反映した新株予約権の算定手法として一般的に用いられている方法で価値を算定していることから、適正かつ妥当であり有利発行に該当しないものと判断し、本新株予約権の1個当たりの払込金額を当該算出結果と同額である100円に決定いたしました。

また、本新株予約権の行使価額については、本新株予約権発行に係る取締役会決議日の前取引日（2021年4月12日）の東京証券取引所における普通取引の終値3,750円を参考として、当該終値と同額の1株3,750円に決定いたしました。

さらに、PR TIMES監査役全員から、発行価額が割当予定先に特に有利でないことに関し、上記算定根拠に照らして検討した結果、有利発行に該当せず適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数は96,000株（議決権数960個）であり、2021年2月末現在のPR TIMES発行済株式総数13,457,200株（議決権数130,245個）を分母とする希薄化率は0.71%（議決権の総数に対する割合は0.74%）に相当し本新株予約権の行使により相応の希薄化が生じます。

しかしながら、本新株予約権は、PR TIMESの業績拡大及び企業価値の中長期的な増大を目指すに当たり、PR TIMES役職員等の一体感との結束力をさらに高め、より一層の意欲及び士気の向上を目的としております。また、あらかじめ定める業績に係る目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、PR TIMESの企業価値・株主価値の向上が見込まれるものと考えております。

なお、本新株予約権の行使により発行される株式の総数96,000株に対し、PR TIMES普通株式の過去6ヶ月間における1日当たり平均出来高は約260,000株であり、一定の流動性を有しております。

以上の理由により、PR TIMESといたしましては、本新株予約権の発行は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の皆様利益にも貢献できるものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	コタエル信託株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング26階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田良成
(4) 事業内容	信託業
(5) 資本金	1億円
(6) 設立年月日	2018年10月25日
(7) 発行済株式数	1億株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	13人(2020年9月30日現在)
(10) 主要取引先	一般企業
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社iXp 66.66%、株式会社ミスティゲート33.34%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	PR TIMESと割当予定先及びその支配株主との間には、記載すべき資本関係はありません。また、PR TIMESの関係者及び関係会社と割当予定先との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	PR TIMESと割当予定先及びその支配株主との間には、記載すべき人的関係はありません。また、PR TIMESの関係者及び関係会社と割当予定先との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	PR TIMESと割当予定先及びその支配株主との間には、記載すべき取引関係はありません。また、PR TIMESの関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	割当予定先及びその支配株主は、PR TIMESの関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、PR TIMESの関連当事者には該当しません。

(注) 1. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、2021年4月13日現在のものです。

2. PR TIMESは、割当予定先から、反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。PR TIMESにおいても専門の調査機関(株式会社トクチョー、東京都千代田区神田駿河台3-2-1、代表取締役荒川一枝)に調査を依頼し、割当予定先が反社会的勢力等とは関係がない旨の報告書を入手することにより確認しており、割当予定先が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

本インセンティブプランを実現するためには、信託を設定し、当該信託の受託者を割当予定先として新株予約権の割当を行う必要があります。受託者は、信託財産の管理、信託に係る事務手続きを行うこととなります。

PR TIMESは、日本で初めて信託型ストックオプションを考案し、本インセンティブプランに関連する特許の出願を行うなど、数多くのインセンティブスキームを開発し続けている松田良成弁護士が代表取締役を務めるコタエル信託株式会社が本インセンティブプランの実現のために必須であること、同社の信託型ストックオプションに対する造詣の深さ、商事信託として本インセンティブプランのオペレーションを知悉していること等を総合的に判断した結果、コタエル信託株式会社に対して信託の管理事務手続きを委託する方法が最適であると判断し、割当予定先として選定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先であるコタエル信託は、本信託契約及び交付ガイドラインに従い、本新株予約権を交付日まで保有し、交付日が到来した際には、PR TIMESの指図に従って、PR TIMESが指定する数量の本新株予約権を受益者に交付することとなっております。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

PR TIMESは、本新株予約権の払込みに要する資金に相当する金銭の保有状況を、委託者である山口拓己が本新株予約権の発行価額に相当する資金を保有していることを預金通帳の写しを入手することにより確認しております。

## (5) その他重要な契約等

上記の本信託契約のほか、今回PR TIMESが発行する本新株予約権に関し、割当予定先との間において締結した重要な契約はありません。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

氏名または名称	募集前	募集後
株式会社ベクトル	58.35%	57.92%
山口 拓己	5.42%	5.38%
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	4.29%	4.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.64%	1.62%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.59%	1.58%
楽天証券株式会社	1.19%	1.19%
MORGAN STANLEY & CO. LLC （常任代理人 モルガン・スタンレーMFG証券株式会社）	0.91%	0.91%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC） （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	0.86%	0.86%
株式会社SBI証券	0.80%	0.79%
株式会社日本カストディ銀行（信託B口）	0.61%	0.61%

- (注) 1. 募集前の保有比率は、2021年2月末現在の株主名簿上の株式数を基準としております。  
 2. 募集後の保有比率は、2021年2月末現在の所有議決権数を、同日時点の総議決権数に本新株予約権の目的である株式の総数に係る議決権数を加算した数で除して算出してしております。  
 3. 上記表中の持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出してしております。  
 4. 割当予定先であるコタエル信託は、割当られた本新株予約権の信託に係る事務手続き及び管理を行うことだけを目的とし、信託満了後は本信託契約及び交付ガイドラインに従い、本新株予約権を受益者へ交付することを約していることから、募集後の大株主及び持株比率には表示しておりません。なお募集後の持株比率は0.73%となります。  
 5. 本インセンティブプランの性質上、現時点において本新株予約権の交付を受ける受益者が確定していないことから、受益者は募集後の大株主及び保有比率には表示しておりません。

## 8. 今後の見通し

現在のところ、2021年4月13日に発表いたしました2022年2月期の通期業績予想に変更はありません。

また、本新株予約権が行使され、調達資金の使途に従い業務を遂行することにより業績への影響が生じた場合は、直ちに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①希薄化率が合計25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
売上高	2,286,101千円	2,891,311千円	3,765,954千円
営業利益	518,413千円	560,377千円	1,301,329千円
経常利益	494,091千円	560,214千円	1,299,420千円
親会社株主に帰属する当期純利益	313,971千円	321,502千円	1,043,392千円
1株当たり連結当期純利益	47.01円	48.49円	80.01円
1株当たり配当金	-	-	-
1株当たり純資産	280.80円	255.33円	190.63円

(注) 1. PR TIMESは、2020年8月5付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. PR TIMESは2021年2月期より連結財務諸表を作成していないため、2019年2月期及び2020年2月期は連結の金額、2021年2月期はPR TIMES単体の金額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2021年2月末現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,427,200株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	758,800株	5.65%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
始値	1,800円	2,337円	976円
高値	3,660円	3,530円	4,815円
安値	1,706円	1,961円	731円
終値	2,360円	1,999円	3,225円

(注) PR TIMESは、2020年8月5日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各株価を記載しております。

## ②最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	3,520円	3,690円	3,500円	3,690円	3,295円	3,600円
高 値	3,930円	3,690円	4,815円	4,120円	3,580円	3,940円
安 値	3,010円	3,030円	3,410円	3,120円	2,844円	3,530円
終 値	3,550円	3,470円	3,750円	3,225円	3,530円	3,750円

(注) 2021年4月の株価については、2021年4月12日現在で表示しております。

## ③発行決議日前日における株価

	2021年4月12日
始 値	3,880円
高 値	3,880円
安 値	3,705円
終 値	3,750円

(4) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等  
該当事項はありません。